



運用報告書(全体版) 第7期(2018年10月1日~2019年9月30日)

バンガード®・マルバーン・ファンズ - バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンド Vanguard Malvern Funds - Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund

米ドル建 / オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETF クラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・マルバーン・ファンズ - バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

< ファンドの仕組み >

ファンド形態	米ドル建 / オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、ブルームバーグ・バークレイズ米国 TIPS (0-5年) インデックス(シリーズL) (Bloomberg Barclays U.S. Treasury Inflation-Protected Securities (TIPS) 0-5 Year Index) のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。本インデックスは、5年未満の満期を有する米国財務省発行のすべてのインフレ連動型公的債務を含む時価総額加重インデックスです。 ファンドはインデックスを構成する証券にその資産の全てまたは実質上全てに投資することにより、ターゲット・インデックスを複製しようと試みており、インデックスにおけるウエイトとおおよそ同様の割合で各証券を保有しています。ファンドは、ターゲット・インデックスのものと一致するドル加重平均満期 (dollar-weighted average maturity) を維持します。

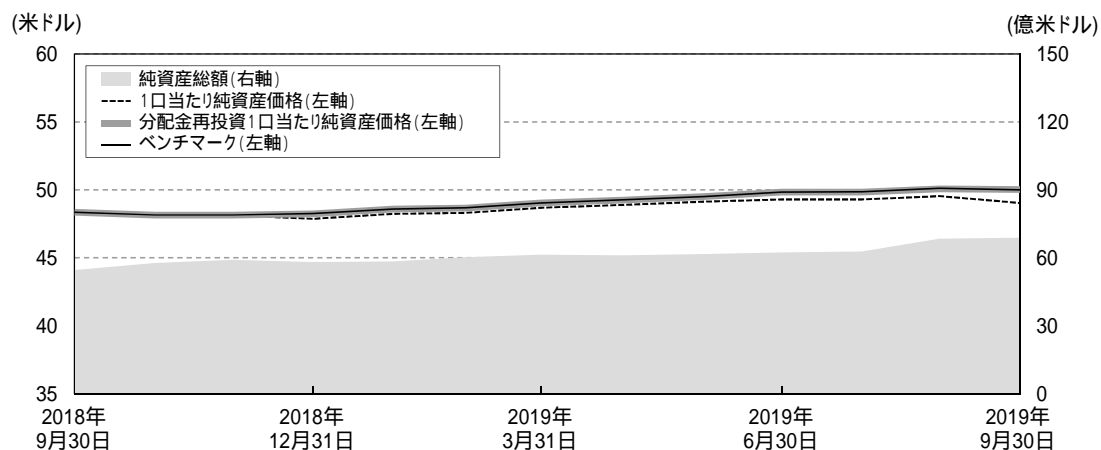
	2019年9月30日現在、インデックスのドル加重平均満期は2.6年でした。
投資制限	<p>ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の67%以上の賛成投票を表象する受益証券、またはファンドの純資産の50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会(SEC)もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 分散 ファンドの総資産の75%について、ファンドは、いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入すること、結果的にファンドの総資産の5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。</p> <p>(iv) 同一業種への集中投資 ファンドは、目標とするインデックスの構成に近似させるために必要な場合を除いて、主要な事業活動が同一業種または同一業界の発行者の証券に投資を集中させてはなりません。</p> <p>(v) 貸付け ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(vi) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが(1)不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または(2)不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vii) 優先証券 ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(viii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国1933年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
分配方針	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得(利息から費用を控除した額)および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタ</p>

ルリターン（元本の払戻し）として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドは3月、6月、9月および12月の四半期ごとにインカム分配を宣言し支払うことができます。また、ファンドは、その他の時期に追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。ただし、ファンドのインフレ連動債ポートフォリオに適用される税制上の優遇措置は、ファンドの過剰なインカム分配や年間のキャピタルリターン支払いリスクを高めま
す。過剰分配リスクを最小限にするために、ファンドは分配支払の回数を年4回より減らすことを決定することがあり、数年のうちにインカム分配が支払われなくなることがあります。キャピタル・ゲインの分配がある場合は、通常12月に行われます。

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第6期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国TIPS(0-5年)インデックス(シリーズL)です。
- (注5) ベンチマークは、第6期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー：VTIP)は、「バンガード・米国短期インフレ連動債ETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF 受益証券」と表記する場合があります。

2018年9月30日から2019年9月30日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	48.34 米ドル	49.03 米ドル	0.965米ドル	0.000米ドル

2019年9月30日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	設定(2012年 10月12日)以 来	投資額 10,000 米ドル に対する最終価格
ファンド 純資産価格	3.46%	1.22%	0.76%	10,542 米ドル
ファンド 市場価格	3.46	1.22	0.77	10,548
ベンチマーク	3.44	1.27	0.76	10,542
ブルームバーグ・バークレイズ米国総合インデックス	10.30	3.38	2.71	12,048

(注1) トータルリターンは、表示通貨(米ドル)建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時(通常、米国東部標準時間時午後4時)の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

分配金について

当期（2018年10月1日～2019年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産 価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純 資産価格の変動額 ^(注2)
2018年12月13日	47.74	0.355 (0.74%)	-0.19
2019年6月17日	48.99	0.170 (0.35%)	1.42
2019年9月24日	49.10	0.439 (0.89%)	0.55

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

（注3）2018年12月13日の直前の分配落日（2018年9月24日）における1口当たり純資産価格は、48.29米ドルでした。

1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2019年9月30日に終了した12か月間におけるバンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのインベスター受益証券のリターンは+3.36%となり、ベンチマーク(+3.44%)に追随する形となりました。当期において、ファンドの潜在的な年間収益率の指標であるインベスター受益証券の30日SEC利回りは38ベースポイント(1ベースポイントは0.01%)下落し0.41%となりました。
- 通常の米国財務省証券については、世界経済成長の減速の兆し、貿易摩擦の拡大、地政学的な緊張状態の再燃や、英国の欧州連合(EU)離脱の先行き不透明感が継続する中、価格が上昇しました。これを背景に、当期の下半期において、米連邦準備制度理事会(FRB)を含む複数の主要中央銀行が金融緩和に転じました。
- 今後5年間の期待インフレ率の指標とされる、米国財務省証券の名目上の利回りとインフレ連動米国財務省証券(TIPS)の利回りの差異は70ベースポイント下落して、1.34%となりました。TIPSは、インフレ期待の落ち込み時における典型的な動きどおり、通常の米国財務省証券をアンダーパフォームしました。

* 上記の記述は、Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fundの各受益証券クラス(ファンドのETF受益証券を含みます。)についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.04%	管理的性格の業務および事業運営にかかる業務の対価	費用の料率は、2020年1月31日付英文目論見書に記載された現会計年度の見込み費用です。 2019年9月30日に終了した会計年度において、費用料率は合計0.05%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額	
ファンドの年次運営費用合計	0.05%		

II. 運用実績

純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第1会計年度末 (2013年9月末日)	967	104,359	49.36	5,327
第2会計年度末 (2014年9月末日)	1,336	144,181	49.38	5,329
第3会計年度末 (2015年9月末日)	1,838	198,357	48.36	5,219
第4会計年度末 (2016年9月末日)	2,478	267,426	49.59	5,352
第5会計年度末 (2017年9月末日)	3,881	418,838	49.41	5,332
第6会計年度末 (2018年9月末日)	5,453	588,488	48.34	5,217
第7会計年度末 (2019年9月末日)	6,884	742,921	49.03	5,291

(注1)米ドルの円貨換算は、2019年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.92円)によります。

(注2)ETF受益証券の設定日は、2012年10月12日です。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第1会計年度	0.052	6
第2会計年度	0.023	2
第3会計年度	0.395	43
第4会計年度	0.000	0
第5会計年度	0.374	40
第6会計年度	1.559	168
第7会計年度	0.965	104

投資資産(2019年9月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

(2019年9月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	31,424,082	3,391,287
総負債額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	224,961	24,278
純資産価額(ETF 受益証券)	6,884	743
発行済み受益証券総数(ファンド)	140,402,576 口	
1口当たり純資産価格(ファンド)	49.03 米ドル	5,291 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard Malvern Funds の受託者の理事会および Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund の受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund (Vanguard Malvern Fund を構成するファンドのうちの 1 ファンドで、以下「ファンド」という。) の 2019 年 9 月 30 日現在の純資産計算書、関連する 2019 年 9 月 30 日に終了した年度の損益計算書、2019 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産変動計算書、関連する注記および 2019 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライト(以下総称して「当財務諸表」という。)を監査した。私どもの意見では、当財務諸表は、すべての重要な点において、ファンドの 2019 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2019 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産の変動、および 2019 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務諸表は、当ファンドの経営陣の責任である。私どもの責任は私どもの監査に基づき当ファンドの財務諸表に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国) (「PCAOB」)に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、当財務諸表の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による当財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査にはまた、使用された会計原則および経営陣による重要な見積りの検討、ならびに当財務諸表の全般的な表示の評価が含まれていた。私どもの手続きには、2019 年 9 月 30 日現在におけるカストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP
ペンシルバニア州フィラデルフィア、
2019 年 11 月 19 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

純資産計算書

2019年9月30日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	クーポン	満期日	額面 (千米ドル)	市場価格 (千米ドル)
米国政府および政府機関債 (99.9%)				
米国国債 (99.9%)				
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.375%	1/15/20	886,360	1,048,367
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/20	2,482,786	2,697,207
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.250%	7/15/20	1,384,709	1,635,943
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.125%	1/15/21	1,588,712	1,869,182
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/21	2,184,837	2,339,698
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	7/15/21	1,737,519	1,985,970
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	1/15/22	1,925,909	2,163,062
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/22	2,184,453	2,281,921
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/22	2,018,205	2,243,288
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	1/15/23	2,035,165	2,244,520
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	4/15/23	2,184,862	2,276,557
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/23	2,035,375	2,258,722
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/24	2,034,930	2,274,328
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.500%	4/15/24	1,588,516	1,637,199
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/24	2,035,937	2,200,263
米国政府および政府機関債合計 (取得原価 31,167,467 米ドル)				31,156,227

	クーポン	口数	市場価格・ (千米ドル)
短期現物投資(0.0%)			
マネー・マーケット・ファンド(0.0%)			
¹ Vanguard Market Liquidity Fund (取得原価 3,098 米ドル)	2.098%	30,975	3,098
投資総額(99.9%) (取得原価 31,170,565 米ドル)			31,159,325
			金額 (千米ドル)
その他資産および負債(0.1%)			
その他資産			
バンガードへの投資			1,460
未収収益			36,091
受益証券発行未収金			227,206
その他資産合計			264,757
負債			
購入投資有価証券未払金			(207,735)
受益証券買戻未払金			(14,170)
バンガードに対する未払金			(3,036)
その他負債			(20)
負債合計			(224,961)
純資産(100%)			31,199,121

2019年9月30日現在の純資産構成は以下の通りである。

	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	31,247,643	3,372,246
分配可能利益(損失)総額	(48,522)	(5,236)
純資産	31,199,121	3,367,009
インベスター受益証券 - 純資産		
発行済み受益証券 285,449,840 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	7,013,951	756,946
1 口当たり純資産価格 - インベスター受益証券	\$24.57	¥2,652
ETF 受益証券 - 純資産		
発行済み受益証券 140,402,576 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	6,884,429	742,968
1 口当たり純資産価格 - ETF 受益証券	\$49.03	¥5,291
アドミラル受益証券 - 純資産		
発行済み受益証券 298,083,813 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	7,333,407	791,421
1 口当たり純資産価格 - アドミラル受益証券	\$24.60	¥2,655
インスティテューショナル受益証券 - 純資産		
発行済み受益証券 404,867,320 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	9,967,334	1,075,675
1 口当たり純資産価格 - インスティテューショナル受益証券	\$24.62	¥2,657

• 財務諸表の注記 A を参照

- 1 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは7日間の利回りである。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2019年9月30日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
利息 ¹	606,336	65,436
収益総額	606,336	65,436
費用		
バンガード・グループ費用 - 注記 B		
投資顧問サービス	1,022	110
マネジメントおよび管理 - インベスター受益証券	8,442	911
マネジメントおよび管理 - ETF 受益証券	2,217	239
マネジメントおよび管理 - アドミラル受益証券	3,324	359
マネジメントおよび管理 - インスティテューショナル受益証券	2,816	304
マーケティングおよび販売 - インベスター受益証券	671	72
マーケティングおよび販売 - ETF 受益証券	352	38
マーケティングおよび販売 - アドミラル受益証券	434	47
マーケティングおよび販売 - インスティテューショナル受益証券	325	35
カストディー報酬	131	14
監査報酬	64	7
受益者報告 - インベスター受益証券	47	5
受益者報告 - ETF 受益証券	183	20
受益者報告 - アドミラル受益証券	86	9
受益者報告 - インスティテューショナル受益証券	7	1
受託者報酬および費用	13	1
費用総額	20,134	2,173
純投資収益	586,202	63,263
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	(41,300)	(4,457)
先物契約	(6,002)	(648)
純実現利益(損失)	(47,302)	(5,105)
投資有価証券の未実現評価益(評価損)の変動¹	432,416	46,666
運用による純資産の純増加(減少)額	971,316	104,824

1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 5,061,000 米ドル、76,000 米ドルおよび(1,000 米ドル)であった。購入および売却は、短期現物投資目的による。

2 現物償還による純利益(損失)3,896,000 米ドルを含むが、かかる利益(損失)はファンドにとって課税対象ではない。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2019年9月30日に 終了した年度		2018年9月30日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	586,202	63,263	684,104	73,829
純実現利益(損失)	(47,302)	(5,105)	(39,997)	(4,316)
未実現評価益(評価損)の変動	432,416	46,666	(398,504)	(43,007)
運用による純資産の純増加(減少)額	971,316	104,824	245,603	26,505
分配				
純投資収益				
インベスター受益証券	(129,427)	(13,968)	(196,531)	(21,210)
ETF 受益証券	(125,996)	(13,597)	(158,959)	(17,155)
アドミラル受益証券	(137,254)	(14,812)	(186,081)	(20,082)
インスティテューショナル受益証券	(178,041)	(19,214)	(242,955)	(26,220)
実現キャピタルゲイン				
インベスター受益証券	—	—	—	—
ETF 受益証券	—	—	—	—
アドミラル受益証券	—	—	—	—
インスティテューショナル受益証券	—	—	—	—
分配総額	(570,718)	(61,592)	(784,526)	(84,666)
資本持分取引				
インベスター受益証券	240,591	25,965	912,377	98,464
ETF 受益証券	1,350,372	145,732	1,681,666	181,485
アドミラル受益証券	709,238	76,541	1,573,157	169,775
インスティテューショナル受益証券	1,775,121	191,571	1,245,525	134,417
資本持分取引による純増加(減少)額	4,075,322	439,809	5,412,725	584,141
増加(減少)総額	4,475,920	483,041	4,873,802	525,981
純資産				
期首	26,723,201	2,883,968	21,849,399	2,357,987
期末	31,199,121	3,367,009	26,723,201	2,883,968

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、インベスター受益証券、ETF 受益証券、アドミラル受益証券およびインスティテューショナル受益証券の 4 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、Nasdaq に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれら会計方針を継続的に適用している。

1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。債券および短期現物投資は、直近の買値もしくは(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要素を考慮した)マトリクス・システムの評価に基づき評価される。どちらの評価方法も、独立した価格提供業者により提供されている。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定時前で有価証券の主要な取引所の取引終了後に生じた事象により価格が大きく影響された有価証券については、受託者の理事会により公正価値を表すとみなされた方法で評価される。

2. 先物契約: ファンドは直接投資よりも効果が高く低コストである固定利付資産クラスへ投資するために、先物契約の価格に投資妙味がある場合は価値を増加させるために、または金利の変動に対する感応度を調整するために先物契約を利用する。先物契約を利用することに伴う主要なリスクは、ファンドが保有する債券の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じることであり、また市場が非流動的になる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関がカウンターパーティーであるため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和させるために、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質をモニターし、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対する当初証拠金として差し入れている資産は、純資産計算書上に記載されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本額は、純資産計算書上には記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約実現利益(損失)として計上されるまでは、純資産計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

2019 年 9 月 30 日に終了した年度中、各四半期末の想定元本の平均によれば、ファンドの先物契約へのロングおよびショートの投資は平均して純資産の 0%であった。2019 年 9 月 30 日現在、ファンドは未決済先物契約を保有していない。

3. 連邦所得税:当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、すべての課税所得を分配し続けることを意図している。経営陣は、未確定のすべての課税年度(2016年、2017年、2018年および2019年9月30日に終了した課税年度)の連邦所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に連邦所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配:受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配は税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 借入枠:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する特定の他のファンドは、毎年更新される与信契約に従い、貸し手のシンジケートが提供する43億米ドルの確定借入枠に参加している。各ファンドは、当該借入枠の下での自らの借入金に関して、個々に責務を負う。借入金は一時的および緊急の場合に利用され、当ファンドの規制上および契約上の借入規則の対象となる。参加するファンドには、管理費および借入枠の未使用金額の0.10%の年間のコミットメントフィーが課せられる。かかる手数料は、ファンドの受託者の理事会が承認した方法に基づいて各ファンドに賦課され、当ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に含まれる。当借入枠に基づく借入金には、1か月物のロンドン銀行間取引金利、実効フェデラルファンド・レートまたは翌日物銀行調達金利のいずれか高い金利に、合意されたスプレッドを加算したものに基いた金利が付される。

2019年9月30日現在、または同日に終了した期間中においても、当ファンドには借入金残高はなかった。

6. その他:利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fundから受領した利益分配を含み、日次で計上される。購入負債証券のプレミアムとディスカウントは、個々の証券の残存年数にわたり、それぞれ利息収益について償却および増価される。インフレ連動証券の額面金額に対するインフレ調整は、利息収益に含まれる。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)を決定するために用いられる原価は、売却された個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者の理事会が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスをFSAにおける定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者の理事会が承認した方法および指針に基づいてファンドに賦課される。バンガードは、一定の運営実費(繰延報酬/給付金およびリスク/保険費用等)については当該期に支払を求めず、これらの運営実費に対するファンドの負債は、純資産計算書上でバンガードに対する未払金に含まれている。バンガードに支払うべき他のすべての運営実費は、通常、月に2回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは、純資産の 0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2019 年 9 月 30 日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して 1,460,000 米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の 0.01%未満および FSA に従って受領したバンガードの資本の 0.58%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれ、同時にバンガードの取締役および従業員である。

- C. 様々なインプットを用いて当ファンドの投資証券の価値を決定することがある。こうしたインプットは、財務諸表目的において広く 3 つの階層に要約される。有価証券を評価するのに使われるインプットまたは手法が、必ずしもこうした証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル 1 - 活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル 2 - その他の重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスクを含む)

レベル 3 - 重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットで評価される投資は、純資産計算書に記載されている。

以下の表は、2019 年 9 月 30 日現在の当ファンドの投資有価証券の市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

(千米ドル)			
投資証券	レベル 1	レベル 2	レベル 3
米国政府および政府機関債	—	31,156,227	—
短期現物投資	3,098	—	—
合計	3,098	31,156,227	—

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で組替が行われる。こうした組替は、純資産にも 1 口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として現物償還およびインフレ調整の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で組み替えられていた。

金額 (千米ドル)	
払込資本金	(74,084)
分配可能利益(損失)総額	74,084

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定の項目が、財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生する。したがって、こうした一時的差異は将来のある時期において解消される。差異は主として、値洗いによる損失の税務上の繰延べに関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	111,371
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス(相殺期限なし)	(146,643)
純未実現利益(損失)	(11,240)

2019年9月30日現在、投資の米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りである。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	31,170,565
未実現評価益総額	141,680
未実現評価損総額	(152,920)
純未実現評価益(評価損)	(11,240)

- E. 2019年9月30日に終了した年度には、短期現物投資を除き、11,338,499,000米ドルの投資有価証券を購入し、7,908,351,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、1,672,111,000米ドルおよび695,828,000米ドルが含まれる。

F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2019年9月30日に 終了した年度		2018年9月30日に 終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
インベスター受益証券				
発行	691,395	28,334	938,053	38,252
現金分配に代えて発行	129,344	5,315	196,139	8,067
買戻し ¹	(580,148)	(23,840)	(221,815)	(9,082)
純増加(減少)額 - インベスター受益証券	240,591	9,809	912,377	37,237
ETF 受益証券				
発行	2,120,465	43,511	2,079,941	42,425
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(770,093)	(15,900)	(398,275)	(8,175)
純増加(減少)額 - ETF 受益証券	1,350,372	27,611	1,681,666	34,250
アドミラル受益証券				
発行 ¹	2,001,963	82,149	2,310,017	94,161
現金分配に代えて発行	125,948	5,168	170,230	6,995
買戻し	(1,418,673)	(58,249)	(907,090)	(36,988)
純増加(減少)額 - アドミラル受益証券	709,238	29,068	1,573,157	64,168
インスティテューショナル受益証券				
発行	2,596,338	106,113	1,960,417	79,837
現金分配に代えて発行	174,645	7,159	238,639	9,799
買戻し	(995,862)	(40,784)	(953,531)	(38,884)
純増加(減少)額 - インスティテューショナル受益証券	1,775,121	72,488	1,245,525	50,752

- 1 2018年11月、当ファンドはインベスター受益証券およびアドミラル受益証券のクラスについて、購入可能度および最低投資基準の変更を発表した。その結果、バンガードの運用下のファンドおよびその他の機関投資家が保有する受益証券を除き、すべての発行済のインベスター受益証券は、2019年4月よりアドミラル受益証券へ自動的に転換された。インベスター受益証券の買戻しおよびアドミラル受益証券の発行には、2019年9月30日に終了した年度における転換92,222,000米ドルが含まれている。

2019年9月30日現在、バンガードまたはその関連会社が管理する複数のファンドおよび信託のそれぞれは、当ファンドの記録上または実質的な所有者であり、合算で当ファンドの純資産の53%を所有している。これらの受益者のいずれかが当ファンドへの投資を回収した場合、それにより当ファンドの経費率が上昇し、当ファンドが負担する取引費用が高くなる、または、課税キャピタルゲインの実現につながる可能性が生じる。

- G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2019年9月30日以降に生じた事象または取引はないと判断した。